

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月14日			
平成15年度	事業コード	21210	電話	042-769-8245
担当部課名	環境事業部	ごみ減量推進課	課	リサイクル 班
事務事業名	生ごみ処理容器購入助成事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	5年度
施策名	第1施策	リサイクルシステムの構築とごみの減量化・資源化の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

生ごみの減量化 相模原市生ごみ処理容器購入助成金交付要綱

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分 その他の経費	5 事務事業の分類 市単独事業	6 受益者負担 なし
------	-------------------	--------------------	---------------

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
家庭から排出される生ごみの減量化・資源化対策として、生ごみをコンポスト化(堆肥化)する「生ごみコンポスト化容器」及び「電動式生ごみ処理機」を購入し設置する者に対し、その費用の一部を助成する。	市民一般
	対象数 247,410世帯
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
対象：市内に居住し、容器を適正に維持管理でき、堆肥化されたものを自己処理できる者。 対象容器：消滅・堆肥化・減容化する家庭用の2千円以上の生ごみ処理容器。 助成額：購入金額の2分の1(百円未満切り捨て)、3万円を限度。一世帯に1台(コンポスト化容器は2台まで)。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	生ごみ処理容器による生活系生ごみの減量化率	本年度減量数÷前年度減量化率*100 H11:1,931t H12:1,837t H13:1,872t H14:2,183t	生活系生ごみの減量化率から、減量効果をみる	12	13	14	15	16
				95	102	117	120	123
活動指標	指定販売店数率	本年度指定販売店数÷前年度指定販売店数*100 H11:45件 H12:45件 H13:42件 H14:80件	指定販売店率から、助成制度の手続きの利便性とPRの活動をみる	100	93	190	113	111

9 事業費等の年度別状況

		〔金額単位：千円〕				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	7,545	6,224	6,046	9,360	9,360
	人員・時間数	0.5人・年間	0.5人・年間	0.5人・年間	0.5人・年間	0.5人・年間
	人件費	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195
	その他経費					
	合計	11,740	10,419	10,241	13,555	13,555
特定財源						
対象数		239,257	243,682	247,410	247,410	247,410
対象の単位あたり経費		0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	コンポスト化容器については助成制度開始後10年目、電動式処理機は4年目を迎えそれぞれ需要も落ち着きつつある。また、電動処理機については販売価格が6~7万円と高額であるため購入を控えていることなどから年々助成台数が減少傾向に
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 1年間の一般ごみの重量比の中で、40%の割合を示す生ごみをいかに減量して環境負荷を低減させるかが急務であり、本事業は、市民の生ごみの再利用や減量意識の高揚が図れごみの減量化・資源化の推進に適應している。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		説明
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 電動式処理機が高額のため購入者の購入負担を低減させるなど、一部助成制度の改善があるものとした。
(5)公平性 評価 ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	なし
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 生ごみ処理容器の性能向上による扱い安さと、助成制度の見直し、指定販売店の拡大などを検討することで成果向上が期待できる。	手段	
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
	県内19市の中で、最高限度額が4万円の市は3市、3万円が10市(本市含む)、2万5千円が1市、2万円が3市、1万円以下が2市あり、本事業は平均的な水準の事業制度である。助成状況では、ほとんどの市が伸び悩みの傾向にある。助成台数が伸びている市では、限度額や助成率が高いことや生ごみの回収の回数を減らすなどの対策がとられている。	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	生ごみに対する減量と環境負荷を低減させるためには必要不可欠な事業あり、今後も推進していくべきである。ただし需要が落ち着きつつあるなかで、更に向上させるためには一般ごみの収集形態の見直しや、助成金の増額などの助成制度の充実、啓発活動の拡大などを検討していく必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント